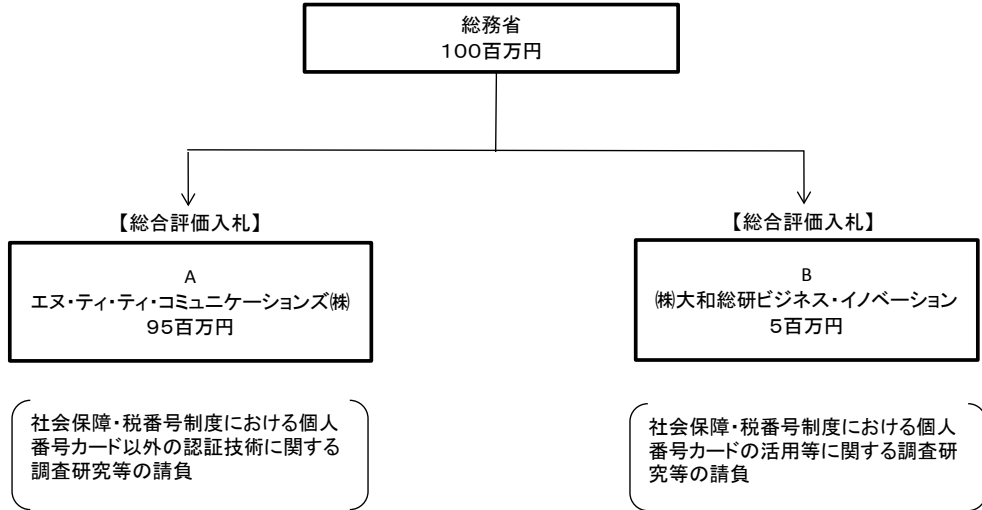


平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業等に要する経費		担当部署	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	住民制度課	課長 篠原 俊博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月成立) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年5月成立) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月IT戦略本部決定) 社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(平成23年1月政府・与党社会保障改革検討本部決定) 社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定) 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	平成22年5月にIT戦略本部において決定された「新たな情報通信技術戦略」において、国民ID制度の導入と国民による行政監視の仕組みの整備が盛り込まれたところであり、社会保障・税に関わる番号制度の導入に向け、公的個人認証サービスの拡大に必要な制度変更を実施するための調査研究事業等を行う。						
事業概要 (5程度以内。別添可)	電子証明書の個人番号カード以外の格納媒体の検討やコンビニ交付における公的個人認証サービスの活用等、主に社会保障・税に関わる番号制度の導入後における公的個人認証サービスの普及・利用の拡大を目的とした調査を行い、具体的な課題等について検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		150	140	231	
		補正予算		0	0		
		繰越し等		0	0		
	計		150	140	231		
	執行額		104	100			
執行率(%)		69.3	71.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本調査研究は、番号制度の導入に伴う公的個人認証サービスの改修等に関する実証実験を行い、具体的な課題等について検討するためのものであり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	円滑な社会保障・税番号制度の実現		活動実績(当初見込み)	-	104 (150)	100 (140)	- (231)
単位当たりコスト	約2,127,659(円/1団体あたり)		算出根拠	検査・調査費の合計を配布先都道府県で割ることにより算出			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務費	231					
	計	231					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査は、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、総務省として必要な課題の抽出・検討を行い、国民の信頼に応えた施策を講ずる必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業活動については実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	事業の目的を達成するための調査を行い、電子証明書の個人番号カード以外の格納媒体の検討やコンビニ交付における公的個人認証サービスの活用等について、課題を整理することができた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	4	平成24年	44

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	社会保障・税番号制度における個人番号 カード以外の認証技術に関する調査研の請 負	95			
計		95	計		0
B.(株)大和総研ビジネス・イノベーション			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	社会保障・税番号制度における個人番号 カードの活用等に関する調査研究等の請負	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	社会保障・税番号制度における個人番号カード以外の認証技術に関する調査研の請負	95	1	95.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	社会保障・税番号制度における個人番号カードの活用等に関する調査研究等の請負	5	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					